

事務事業名 ファミリーサポートセンター事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：328

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030212-01-00
基本事業：	03	地域における子育て支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	急用時等に子どもを預ける場所がある又は人がいる保護者の割合 他の親子と交流している乳幼児をもつ保護者の割合		担当課	子育て支援課
			担当係	子育て支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成14年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2. 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)							
生後3か月から小学校6年生までの子を持つ市民			<事業の内容> 児童の預かりにおける登録会員同士の有償ボランティア活動の支援 <活動内容> ・保育所、幼稚園、学校、習い事の送迎及び前後の預かり等 <利用料金> ・月~土(祝日除く)7時~19時：1時間700円 (それ以外の時間：1時間900円) <学習会の内容> ・年4回会員登録会と子育て支援の学習 ・幼児安全法 ・子どもへの関わり方等の学習 【根拠法令】子ども・子育て支援法 【補助金】子ども・子育て支援交付金(ファミリーサポートセンター事業費)(国1/3 県1/3 市1/3)							
3. 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)										
地域において育児の支援を受けたい人(おねがい会員)と、育児の支援を行いたい人(まかせて会員)の、相互援助活動を支援し、保護者の子育てを支援している。										
4. 成果 (簡易評価は未記入)										
成果指標名称		単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標	
			実績	実績	当初	要求	計画	計画		
子どもの預かり件数		件	779	409	1,350	1,350			1,300	
まかせて会員登録数		人	200	199	235	235			230	
5. コスト										
事業費		計	千円	5,958	5,593	5,731	6,160			
		国	千円	1,333	1,333	1,333	1,333			
		県	千円	1,333	1,333	1,333	1,333			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般	千円	3,292	2,927	3,065	3,494			
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.2					
正職員人件費		千円	803	792	1,546					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,761	6,385	7,277	6,160				
6. 成果状況及びコメント (簡易評価は未記入)										
あがっている		<状況> R3年度は、子どもの預かり件数は減少。まかせて会員登録数は1名減。 <原因>子どもの預かり件数は、新型コロナウイルス感染症防止対策として、学校等の休校や保護者が自宅で仕事を する機会が増えたこと、及び、人との接触を極力回避することが一般化したため、件数減となった。 <課題>コロナ禍で依頼件数が減り、各会員の均衡がとれている状態だが、コロナ終息後に向け、まかせて会員数を 減少させないよう、現在の会員には定期的に連絡を取り、可能な限り活動してもらえようように声掛けを行う等の対 応が必要。								
どちらかといえばあがっている										
あがっていない(停滞・低下)										
7. 評価及びコメント (簡易評価は未記入)										
対象動向	減少	類似事業	なし	お願い会員とまかせて会員の居住地域のバランスがとれておらず、偏りがあるため、地域ごとのバランスをとるための会員の獲得が課題となる。 学習会や地域子育てサロン等の場を活用し、事業の周知啓発をさらに 行い、まかせて会員の増加につなげていく。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案 (簡易評価は必要な場合のみ記入)						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用(維持/事業終了の場合は記入する必要なし)										
学習会の時間数の基準が24時間の講習を行うことが望ましいと示されているが、時間数が増えることにより会員の獲得が難しくなる可能性も大きいと、少しずつ基準に近づけるよう時間や日数を調整していく。 なおR3年度から時間数を増やしたため、R4年度においては現状維持とする。										
事業開始背景及び現在の環境変化(市民・議会等の要望)						備考・特記事項 or 進行管理欄				
・H14~地域における育児の相互援助活動の支援を通じ、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境を整備していくことを目的とし事業開始 ・R3~会員登録するための学習会等の規定を変更(受講回数を4回から5回へ、受講時間を9時間から14時間へ)						会員の種別と登録に必要な受講数 ・おねがい会員(会員登録会及び学習会を各1回受講) ・まかせて会員(会員登録会の他、学習会を5回受講) うち幼児安全法必須)				